

たばこ事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI)	各目標に対する進捗	関連するSDGs
お客様*の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。	<u>リスク低減製品 (RRP)</u> リスク低減製品 (RRP) は、お客様および社会にとって有益であると考えます。お客様の期待に応え得るリスク低減製品を開発・投入し、それらについての確かつ十分な情報提供をしていくことが、メーカーとしての責務です。私たちは、率先してリスク低減製品カテゴリーにおいてお客様に選択肢を提供します。	2022年も引き続き、高温加熱型の加熱式たばこ (HTS)、低温加熱型の加熱式たばこ、電子たばこ、無煙たばこなど、リスク低減や社会的配慮、利便性、お手頃感などを訴求した RRP (Reduced-Risk Products) を提供してきました。 RRP における JT グループのプレゼンスを高めるため、加熱式たばこを中心に、投資を加速していきます。	<div>3</div> <div>健康な生活を送るため</div>
		<u>製品および容器包装</u> 製品および容器包装について「環境に配慮した製品・容器包装の設計」「使用済み製品の責任ある回収と処理の促進」「お客様への啓発活動」に取り組みます。事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに85%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指します。また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指します。	製品および容器包装について「環境に配慮した製品・容器包装の設計」「使用済み製品の責任ある回収と処理の促進」「お客様への啓発活動」を見据えたさまざまな施策を遂行しています。  2022年のプラスチックを含む容器包装材に占める、再使用または再生利用可能な容器包装材の割合は82%となりました。また、容器包装材総重量に占めるリサイクル材の割合は18%となりました。 <div><div>2022</div><div>2025</div><div>2030</div><div>82%</div><div>85%</div><div>100%</div><div>再使用または再生利用可能な容器包装材</div></div> <div><div>2022</div><div>2025</div><div>18%</div><div>20%</div><div>容器包装材総重量におけるリサイクル材</div></div>	<div>12</div> <div>つくる責任 つかう責任</div>
人財への投資	私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。	<u>ゼロ労災</u> 労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2023年までに25%、2030年までに50%削減します。 (基準年：2015年)	20万時間当たりの労働災害発生件数*1は、2015年の0.72から2022年は0.38となり、47%減少しました。 <div><div>2015</div><div>2023</div><div>2022</div><div>2030</div><div>-47%</div><div>-50%</div><div>20万時間当たりの労働災害発生件数</div></div>	<div>8</div> <div>働きがい 経済成長</div>
		<u>地域社会への貢献*2</u> 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	2015年より、地域社会へ513億円を投資し、従業員は勤務時間内に193,521時間のボランティア活動に従事しました。 <div><div>2015</div><div>2022</div><div>2030</div><div>513</div><div>600</div><div>投資額 (億円)</div></div> <div><div>2015</div><div>2022</div><div>2030</div><div>193,521</div><div>300,000</div><div>ボランティア活動従事時間</div></div>	<div>10</div> <div>人々の平等 富を分かち合う</div> <div>11</div> <div>住み続けられる まちづくりを</div> <div>15</div> <div>陸の豊かさも 守ろう</div>
		<u>選ばれる企業</u> 人財マネジメント、報酬、成長支援に重点を置き、毎年少なくとも、世界60カ国以上で JT グループの事業所が「選ばれる企業」として選ばれることを目指します。	JTグループの事業所が所在する61カ国において「選ばれる企業」として認定されました。このうち19カ国においては、複数の認定を取得しました。 <div><div>2022</div><div>61</div><div>60</div><div>「選ばれる企業」として認定された国の数</div></div>	<div>8</div> <div>働きがい 経済成長</div>

\* たばこ事業における「お客様」は喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

たばこ事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI)	各目標に対する進捗	関連するSDGs
持続可能な サプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。	<u>温室効果ガス排出量</u> 2030年までにJTグループの事業においてカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス (GHG) 排出量をネットゼロにします。その達成のため、2030年までに、Scope1および2におけるGHG 排出量を47%、Scope3の葉たばこおよびNTM*3の調達に関連するGHG 排出量を28%削減します。(基準年：2019年)	2022年には、2019年比で、Scope1および2におけるGHG 排出量は16%、Scope3の葉たばこおよびNTMの調達に関連するGHG 排出量は13%削減しました。  Scope1 および 2 の GHG 排出量  Scope3 の葉たばこおよび NTM の調達に関連する GHG 排出量	
		<u>水資源・廃棄物</u> 2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。	2015年比でたばこ事業における水使用量を23%、廃棄物発生量を22%削減しました。  水使用量  廃棄物発生量	 
		<u>森林保全</u> 2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。	2022年のタンザニア、ザンビアおよびブラジルでの植林の実施により、2029年には再生可能な燃料源への転換は98%に達する見込みです。  再生可能な燃料源	 

たばこ事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI)	各目標に対する進捗	関連するSDGs
持続可能な サプライチェーンの 構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。	<b>耕作労働規範</b> 2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範（ALP）プログラムを導入します。	2022年末までに、JTグループに葉たばこを供給するサプライヤーのうち94%がALP実施状況を報告しました。   サプライヤーにおけるALP適用率	
		直接契約葉たばこ農家においては100%、葉たばこディーラーの契約農家*4においては98%にALPプログラムを導入済みです。	 直接契約農家におけるALP適用率	
		葉たばこディーラーの契約農家におけるALP適用率	 葉たばこディーラーの契約農家におけるALP適用率	
		購入数量のうち83%がALPプログラムに取り組む農家によって耕作されました。	 購入数量におけるALP適用率	
事業を取り巻く 規制への適切な対応と 不法取引の防止	私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。	<b>サプライヤー審査</b> 2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。	2022年末現在、主要サプライヤーの100%をESG（環境・社会・ガバナンス）の指標に照らし合わせて審査しました。   サプライヤー審査の実施率	
		<b>エンゲージメント</b> 事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスの取れたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。	2022年を通じ、事業を展開する国と地域において、機会が与えられた折に公共政策の立案に協力し、規制当局やNGOをはじめとするステークホルダーとのオープンかつ建設的な対話に努めました。	
		<b>不法取引</b> 関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。	2022年には、2,000件の情報を関係当局に提供するとともに、1,956人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方についての助言を実施しました。	

\*1 2022年1月のたばこ事業統合により管理体制の見直しが発生した事業所において、労働安全衛生基準の統合には一定の時間を要することから、当該事業所のデータを除外しております。  
\*2 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標  
\*3 NTM(Non-Tobacco-Materials)とは、葉たばこ以外の材料のこと（例えばアセテートウ、巻紙、梱包材等）  
\*4 インドと中国の生産者を除く